

# 財務レポート 2013

平成24事業年度



国立大学法人

Akita University

秋田大学

## 目次

学長あいさつ	1
平成24年度の主な取組	2
貸借対照表	4
損益計算書	5
国民・企業のみなさまへ	6
在学生・受験生のみなさまへ	7
附属病院をご利用のみなさまへ	8
運営資金情報	9
貸借対照表の推移	10
損益計算書の推移	11
財務指標分析	12
財務指標増減の主な要因	13
秋田大学への寄附について	13

※本レポートは端数を切り捨て処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

本レポートは、平成25年9月24日付けで文部科学大臣に承認されました財務諸表に基づいて作成しています。

財務諸表及び事業報告書につきましては、本学のホームページをご覧ください。

秋田大学 トップ > 大学案内 > 大学運営情報 財務情報  
[http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

## 学長あいさつ



学長就任以来、早いもので6年目を迎えました。その間、社会情勢の大きな変化、まさに激動の年が続くなか、国立大学を取り巻く環境も、グローバル化や少子高齢化が進み、依然として厳しい状況が続いています。そのなかで秋田大学は「地域の活力を生み出すエンジンとなり、世界をリードする教育研究拠点の構築」を目標に掲げ、「世界に飛躍する大学作り」の実現のため様々な試みに挑戦し続けてきました。

そのなかで、「国際資源学部の新設」と「教育文化学部及び工学資源学部の再編」を最重要課題に位置づけています。

これまでの学部機能の抜本的強化と効率化を図り、日本の資源学の一大拠点となるべく、ナショナルセンター機能を有する国際資源学部を新設するとともに、地域に根差した教育と研究の深化を目指し、リージョナルセンター機能を有する教育文化学部、理工学部、医学部に再編し、平成26年度から4学部体制で、地域、そして国民の皆様から必要とされる大学を目指してまいります。

今後とも秋田大学を支えて下さる皆様方からのより一層のご指導、ご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

国立大学法人 秋田大学

学長 吉村 昇

## 平成24年度の主な取組

### ◆ 国際資源学部創設に向けて

秋田大学は資源分野において100年の歴史を有しており、専門技術、国内外の人脈の蓄積を礎とした「資源探査・開発から環境リサイクルまで」を国内で唯一体系的に一貫して学べる基盤があります。これまでに培ってきた資源学教育に加えて、新たな国益を生み出すための機能を強化すべく、日本における資源学教育の国際拠点となる“ナショナルセンター機能”を有した「国際資源学部」の設置を予定しています。

国際資源学部では世界の第一線で活躍する研究者や技術者を集結し、国内外の主要大学や企業、諸機関等との連携体制を構築します。また、全学生が国内外の資源の現場で実習・演習を行うことを重視したカリキュラムを構成し、国際資源分野において求められる実践的かつ学生が互いに学び合う「人文社会系・技術系パッケージ型教育」を展開します。

これらにより、「日本や世界の資源政策を担い折衝・交渉ができる人材」「世界をフィールドとして実践力を発揮できる技術人材」といった文理双方のグローバル資源人材の養成を実現します。



### ◆ 大学間連携協定の締結

秋田大学と東北公益文科大学は平成24年10月3日に連携協定を締結しました。東北日本海側地域にある大学として、相互の教育・研究の一層の発展を目指すとともに、地域貢献及び国際交流活動など活発な交流や連携強化に組織的に取り組むことが目的です。

本連携協定に基づき、次世代の地域活性化リーダーを育成することを目的に開設されたプログラム「きたまえ塾」を平成25年2月に開催しました。

今後は東北日本海側地域における次世代のリーダーを養成しながら、同地域の活性化も目指していきます。



吉村学長(前列左)と東北公益文科大学町田学長(前列右)(締結式の様子)

#### ◆初の海外事務所開設

秋田大学は平成24年10月、モンゴル科学技術大学内に秋田大学モンゴル事務所を開設しました。秋田大学としては初の海外事務所となります。

本事務所は秋田大学の資料や入試関連書類を備え、常時日本への留学や研修を希望するモンゴルの高校生や大学生に対する広報の場となります。さらに、テレビ会議システムを利用し、モンゴルと秋田大学とで遠隔授業や留学希望者の面談、渡日前オリエンテーションを行います。学术交流で訪れる秋田大学の教員、学生は本事務所をベースに、モンゴルにおける共同研究の遂行を図るほか、モンゴル科学技術大学の資源学教育および研究体制の整備への更なる協力を目指しています。

本事務所を拠点に資源大国モンゴルでの地質調査・資源探査が飛躍的に前進することが期待されております。



榎本副学長(Ⓔ)とモンゴル科学技術大学  
バレンドウレン学長(開所式の様子)

#### ◆世界に広がる学術ネットワーク

秋田大学は、世界に開かれた大学として国際交流の拡大を図っています。そのために、学生及び教職員の海外留学・派遣の促進と、多くの外国人留学生を受け入れるための環境整備に努めています。

平成24年度は、新たにドイツ、ブータン、インドネシア、タイ、中国、フィリピンの大学と大学間協定を結び、ニュージーランドの大学と部局間協定を結びました。大学間協定は21カ国・地域43大学、部局間協定は8カ国・地域15学部等となりました。

今後も、協定校との学术交流、学生交流を推進し、積極的な国際交流を進めていきます。



吉村学長(Ⓔ)とフライベルク工科大学  
トーマス・ピア教授(表敬訪問の様子)

# 貸借対照表

		【単位:百万円】		
	<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
保有する固定資産の 残存価値	土地	15,671	資産見返負債	9,042
	建物等	23,432	借入金	18,828
	備品等	6,630	運営費交付金債務	1,537
	図書・美術品等	1,795	寄附金債務	1,979
	建設仮勘定	3,559	未払金等	4,531
	無形固定資産	143	リース債務	1,333
有形固定資産を建設 する際に発生した金額を 完成時まで一時的に計上したもの	長期性預金	300	その他	730 ... 前受金、引当金など
			<b>負債合計</b>	<b>37,983</b>
大口定期預金 (満期まで1年超のもの)			<b>純資産の部</b>	
			資本金	20,413 ... 国からの出資額
たな卸資産、貸付金など ...	現金・預金	5,863	資本剰余金	2,938
	有価証券	2,100	前中期目標期間繰越積立金	2,475
	未収入金等	3,298	目的積立金	19
	医薬品・診療材料	253	当期末処理損失	△ 653 ... 当期総損失
	その他	128	<b>純資産合計</b>	<b>25,192</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>63,176</b>
	<b>資産合計</b>	<b>63,176</b>		

## ■ 建物等・建設仮勘定

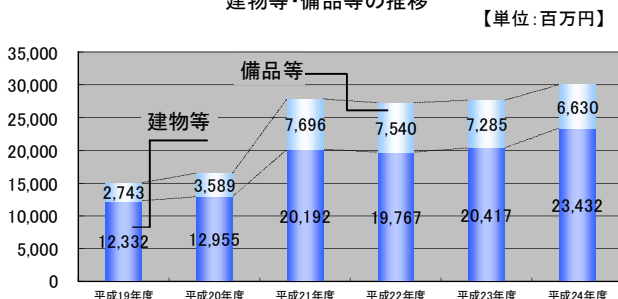
平成24年度決算では、建物に関しては、附属病院改修などにより2,886百万円増加しています。一方で減価償却費が35百万円増加しています。また、病棟完成により建設仮勘定が719百万円減少しています。

## ■ 備品等

備品が1,321百万円増加した一方で、減価償却費が1,976百万円増加しています。

da Vinci S サージカルシステム・・・315百万円  
マルチテイクタX線CTシステム・・・288百万円 等

建物等・備品等の推移



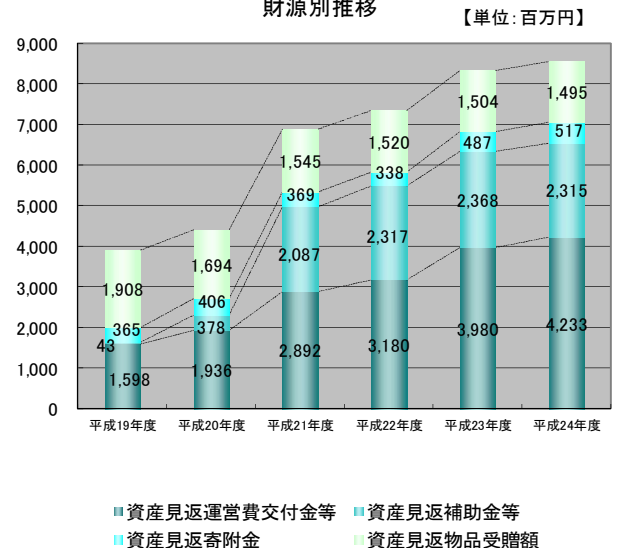
## ■ 有価証券

運用していた譲渡性預金が満期となったため、300百万円減少しています。

## ■ 資産見返負債

固定資産を取得した際に計上し、減価償却をする時に、資産見返負債戻入(損益計算書)として収益化するための勘定科目です。

財源別推移

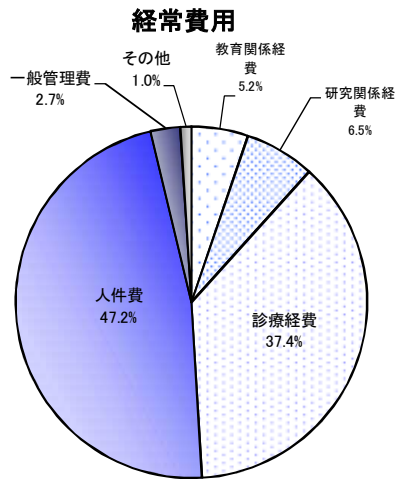


## ■ 借入金

病院再開発に伴い国立大学・財務経営センターから借入を行ったため、1,918百万円の増加となりました。

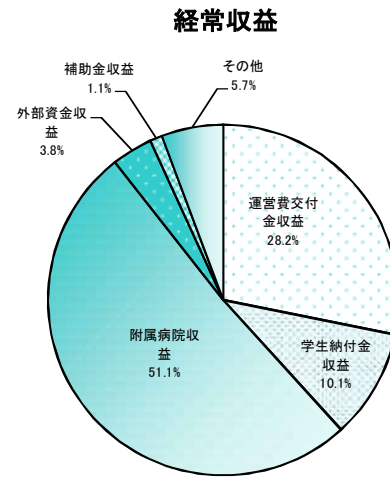
# 損益計算書

経常費用	
教育関係経費	1,595
研究関係経費	1,979
診療経費	11,446
人件費	14,458
一般管理費	830
その他	314
<b>経常費用 計</b>	<b>30,624</b>
臨時損失	276
<b>当期総損失</b>	<b>△ 653</b>
<b>合計</b>	<b>30,247</b>



【単位:百万円】

経常収益	
運営費交付金収益	8,513
学生納付金収益	3,053
附属病院収益	15,449
外部資金収益	1,137
補助金等収益	347
その他	1,721
<b>経常収益 計</b>	<b>30,222</b>
臨時利益	24
目的積立金等取崩額	0
<b>合計</b>	<b>30,247</b>



## 教育関係経費 … 教育経費、教育研究支援経費

教育関係施設改修完了に伴う修繕費の減少などにより、98百万円減少しています。

## 研究関係経費 … 研究経費、受託研究費等、受託事業費

研究関係外部資金の受入減などにより、2百万円減少しています。

## 診療経費

病棟改修に伴う修繕費や減価償却費の増加などにより、919百万円増加しています。

## 人件費

7:1看護職員体制の整備などにより、18百万円増加しています。

## 一般管理費

東日本大震災対応関係や節電対策関係などの経費の減少などにより、31百万円減少しています。

## 当期総損失

附属病院の再開発に伴う減価償却費などの経費の増加や臨時損失(減損)などにより、当期総損失が653百万円となっています。

## 運営費交付金収益

標準運営費交付金の交付減による費用の減少などにより、729百万円減少しています。

## 学生納付金収益 … 授業料収益、入学料収益、検定料収益

授業料を財源とした固定資産の取得の減少に伴う授業料収益の増加などにより、43百万円増加しています。

## 附属病院収益

入院診療単価の増加や外来患者数の増加などにより、995百万円増加しています。

## 外部資金収益

寄附金の受入の減少などにより、51百万円減少しています。

## 補助金等収益

医療シミュレーションセンター施設等整備費補助金の減少などにより、82百万円減少しています。

## 国民の皆様にご負担頂いているコスト

### ◎国立大学法人等業務実施コスト計算書

一事業年度における国立大学法人等の業務運営に係る国民負担額(税金等により国民が負担しているコスト)を表示し、報告するものです。

平成24事業年度における本学の業務実施コスト132億円となっています。日本人人口(約1億2,751万人)に基づき国民1人あたりに換算した負担は103円となっています。

業務実施コストに対する  
国民1人当たりの負担額 103円

=業務実施コスト(132億円)/人口(1億2,751万人)  
(人口:平成24年10月1日現在推計人口 総務省統計局)  
【参考 : 昨年度 … 93円】

## 国民からの財政投入に支えられる大学

### 運営費交付金

運営費交付金とは、国立大学法人が業務運営を行う財源として、国から交付されるものをいいます。

国が算定する授業料や附属病院収入などの大学収入と、同じく国が算定する教育・研究・診療などに要する事業費との差額として措置されます。

平成24事業年度において本学に交付された運営費交付金は9,716百万円となっています。

平成24事業年度の運営費交付金 9,716百万円

### 施設費

国立大学法人の施設整備は、国から措置される施設整備費補助金と、国の配分方針に基づき国立大学財務・経営センターから措置される施設費交付金を財源に事業を行っています。

平成24事業年度の施設費は1,169百万円となっていますが、附属病院再開発計画等の財源として、国立大学財務・経営センターの貸付制度から2,836百万円を借入れて再開発事業を実施しています。

平成24事業年度  
施設費 1,169百万円  
国立大学財務・経営センターからの借入金 2,836百万円

### 受託研究等および受託事業等

運営費交付金、施設費及び補助金以外にも国や地方公共団体及び民間の企業等から、受託研究や受託事業等として多くの資金を受入れ教育研究を行っています。

平成24事業年度の受託研究等の受入額は455百万円となっています。また、受託事業等の受入額は63百万円となっています。

【単位:百万円】

区分	金額
受託研究等	455
国及び地方公共団体	32
その他	422
受託事業等	63
国及び地方公共団体	40
その他	23
合計	519

### 科学研究費補助金等

本学の研究者や研究グループは、独創的・先駆的な教育研究を発展させるべく多くの補助金を獲得しています。

平成24事業年度は602百万円となっていますが、この資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理しています。また、これらの補助金に係る間接経費は153百万円となっていて、この経費は法人の収入として経理されています。

【単位:百万円】

区分	金額
科学研究費補助金	432
厚生労働科学研究費補助金	44
先導的産業技術創出事業費補助金	11
環境研究総合推進費補助金	3
先端研究助成基金助成金	110
小計	602
間接経費	153
合計	755



## 教育関係経費

学生の教育などに要する教育関係経費は、教育経費が7,663百万円(うち教育にかかる教職員人件費約6,361百万円)、教育研究支援経費が293百万円となっています。これらの総額約7,957百万円を学生1人当たりへに換算すると約1,527千円となります。

学生1人当たりの教育関係経費 1,527千円

= 教育関係経費(7,957,014千円) ÷ 学生数(5,208人)  
【参考 : 昨年度 … 1,551千円】

## 教育関係経費 【単位:千円】

区分	教育経費	教育研究支援経費	計
消耗品費	185,284	31,733	217,017
備品費	42,767	3,991	46,759
印刷製本費	55,767	71,464	127,231
光熱水料	163,821	9,250	173,071
旅費交通費等	83,348	13,007	96,356
通信・郵送料等	6,995	6,826	13,821
土地・建物賃借料	2,781	3,549	6,330
機器等借料	8,751	2,953	11,704
保守費	33,452	36,700	70,153
修繕費	75,886	2,849	78,735
行事費等	16,626	2,114	18,741
謝金等	47,476	3,072	50,549
業務委託費	16,492	1,502	17,995
奨学費等	364,655	-	364,655
減価償却費	124,653	90,213	214,867
その他	72,521	14,687	87,209
人件費※	6,361,813	-	6,361,813
合計	7,663,096	293,918	7,957,014

※ 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の44%としています。

## 学生納付金

### 平成24年度の入学者数

教育文化学部	338人
医学部	274人
工学資源学部	639人

### 在学生(平成24年度5月1日時点)

学部	4,544人
修士	447人
博士	217人

## 学生納付金収入 【単位:千円】

区分	金額
授業料	2,385,331
入学料	348,089
検定料	102,046
合計	2,835,467

## 学生納付金単価

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

※秋田大学における授業料その他の費用に関する規程

## 入学料・授業料の免除

平成24年度における入学料及び授業料の減免額の実績は以下の通りです。

授業料	326,212千円
入学料	12,549千円
合計	338,761千円

## 授業料減免割合 12.56%

= 授業料減免額(326,212千円) ÷ 授業料収益(2,597,304千円)  
【参考 : 昨年度 … 12.77%】

### 医学部附属病院の財務内容

医学部附属病院の収益構造は、附属病院セグメント情報に示すとおり附属病院収益が収益全体の約84%を占めており、病院経営における最も重要な要素となっています。

平成24年度は、入院患者数が減少しておりますが、外来患者数や高額手術件数の増加などにより、附属病院収入は昨年度よりも増えており、附属病院収益も同様に増加しました。

費用に関しては、附属病院収益の増加に伴う医薬品費及び診療材料費の増加や、病棟再開発事業に係る減価償却費の増加などにより診療経費が増加しています。

以上のように平成24年度決算においては、収益・費用ともに増加し、業務損益としては26万円の損失が計上されています。

### 平成24年度の取り組み

平成23年度の第一病棟西側(旧西病棟)及び集中治療部の改修に続き、平成24年度は、第一病棟東側(旧東病棟)及び外来棟第1期の改修が終了しました。引き続き、外来棟第2期の改修などを行っていく予定です。

秋田県と秋田大学の協同による地域医療再生計画の一環として、医療シミュレーション教育を目的としたシミュレーション教育センターが平成24年3月に開設され、平成24年度から本格的に稼働しました。センター内の各種シミュレーションを用いて医療技術を習得し、秋田県内の医療人の更なるスキルアップとより質の高い医療人の育成を目指しています。

また、秋田県の支援のもと、内視鏡手術ロボット「daVinci Surgical System」を平成24年10月に導入、同12月より実際の手術を開始しています。秋田県内では初めての導入です。現在は前立腺がんに対する前立腺摘出手術を行っており、今後は腎臓や膀胱へと手術の範囲を拡大する予定です。



### 附属病院収入 【単位:千円】

区分	平成23年度	平成24年度	増減率
附属病院収入	14,168,414	15,187,514	7.19%

### 患者数 【単位:人】

区分	平成23年度	平成24年度	増減率
入院	180,715	176,749	△2.19%
外来	255,221	255,883	0.26%
計	435,936	432,632	△0.76%

### 附属病院セグメント情報 【単位:千円】

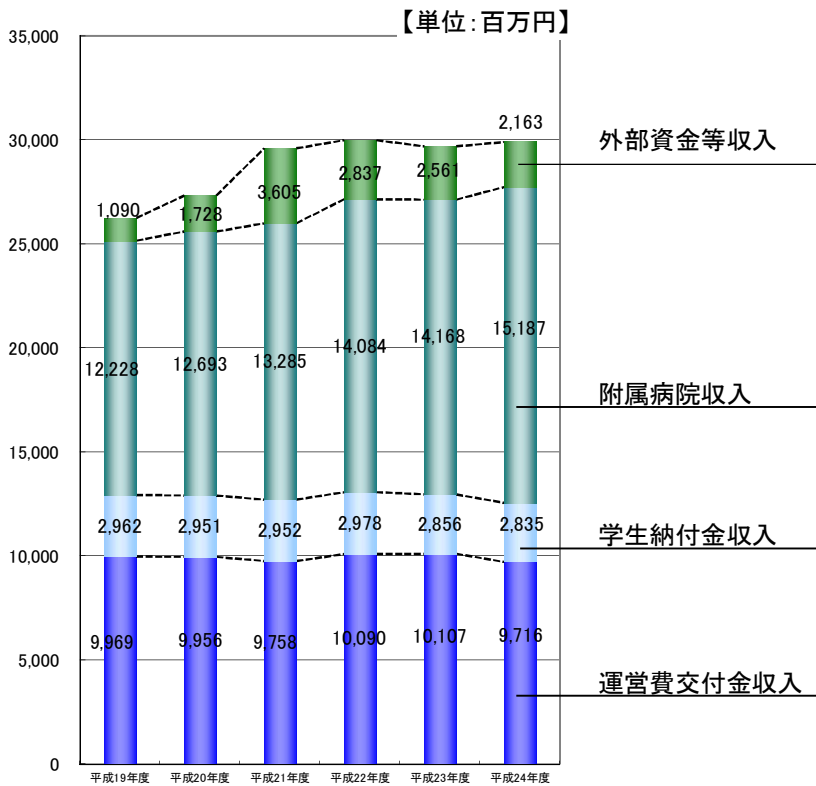
区分	金額
教育経費	12,014
研究経費	51,367
診療経費	11,446,676
受託研究費	54,244
受託事業費	9,083
人件費	6,473,447
一般管理費	86,622
財務費用	307,875
費用計	18,441,331
運営費交付金収益	2,024,291
附属病院収益	15,449,585
受託研究等収益	66,429
受託事業等収益	9,218
寄附金収益	32,481
補助金等収益	98,218
財務収益	78
雑益	83,940
その他	650,378
収益計	18,414,622
業務損益	△26,708

### 診療経費比率 74.09%

= 診療経費(11,446,676千円) ÷ 附属病院収益(15,449,585千円)  
【参考: 昨年度 ... 72.83%】

# 運営資金情報

## 主な運営資金の推移



## 運営費交付金

平成16年度から『効率化係数』、平成22年度は『臨時的減額』、平成23年度からは『大学改革促進係数』が措置され、運営費交付金が減額されています。(平成23年度は、東日本大震災関係の補正予算措置のため、増加しています。)

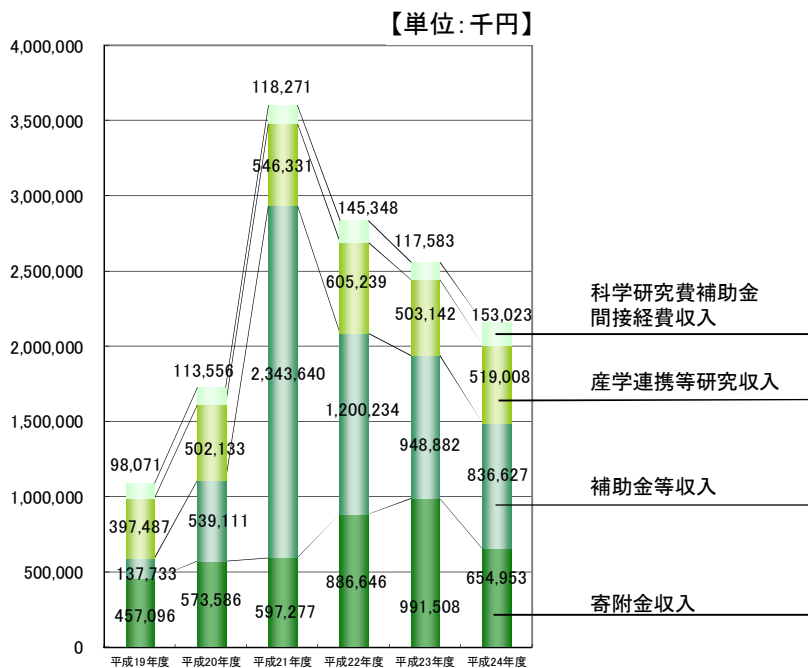
このような状況の中で教育、研究及び医療分野の充実を図るため、外部資金の獲得増をめざすとともに、経費の節減に努めています。

## 附属病院収入

入院患者数が減少しておりますが、外来患者数や高額手術件数の増加などにより、収入増となっております。

次年度以降も、再開発による工事等の影響を最小限に押さえ、増収に努めます。

## 外部資金等収入内訳



## 外部資金

平成24年度は、研究拠点形成費補助金の減少による補助金の減少、また、寄附金収入も減少しましたが、産学連携等研究収入(受託研究等)については、増加しています。

引き続き、説明会等の開催及び研究内容や研究成果の公開とともに、地域との協働的研究・人材育成の中心的拠点を形成し、さらなる外部資金の獲得をめざします。

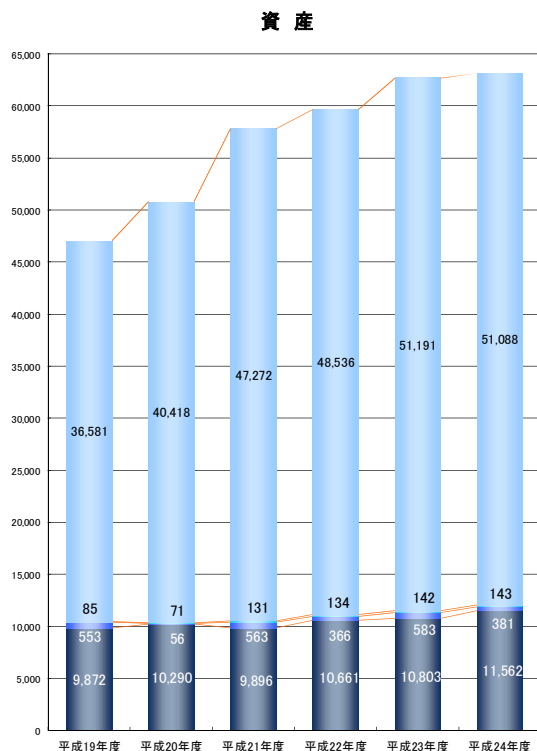
### 平成24年度 現物寄附の受入

区分	価額	件数
固定資産	96,340千円	2,106件
少額資産	27,309千円	138件

資産

[単位:百万円]

資産 (対前年度増減)	
○ 有形固定資産	103百万円減少
○ 無形固定資産	1百万円増加
○ 投資その他の資産	202百万円減少
○ 流動資産	759百万円増加

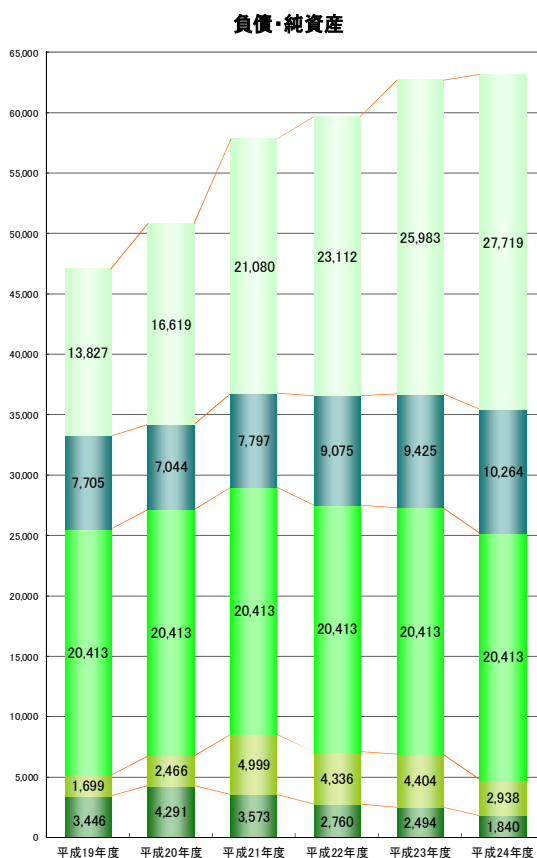


区分	勘定科目 (平成24年度構成比)
① 有形固定資産	土物 建築物 構築物 機械装置 工具器具備品 図書 建設仮勘定 その他 (80.9%)
② 無形固定資産	特許権 特許仮勘定 電話加入権 ソフトウェア その他 (0.2%)
③ 投資その他の資産	投資有価証券 長期貸付金 長期前払費用 その他 (0.6%)
④ 流動資産	現金及び預金 未収学生納付金収入 未収附属病院収入 その他未収入金 有価証券 医薬品及び診療材料 その他 (18.3%)

負債・純資産

負債 (対前年度増減)	
○ 固定負債	1,736百万円増加
○ 流動負債	838百万円増加

純資産 (対前年度増減)	
○ 資本金	増減なし
○ 資本剰余金	1,466百万円減少
○ 利益剰余金	654百万円減少



区分	勘定科目 (平成24年度構成比)
⑤ 固定負債	資産見返負債 国立大学財務・経営センター 債務負担金 長期借入金 引当金 長期リース債務 その他固定負債 (43.9%)
⑥ 流動負債	各種前受債務※ 一年以内返済予定国立大学 財務・経営センター債務負担金 一年以内返済予定長期借入金 未払金 引当金 リース債務 その他流動負債 (16.2%)
⑦ 資本金	政府出資金 (32.3%)
⑧ 資本剰余金	資本剰余金 損益外減価償却累計額(-) 損益外減損損失累計額(-) 損益外利息費用累計額(-) (4.7%)
⑨ 利益剰余金	前中期目標期間繰越積立金 当期未処分利益 (又は当期未処理損失) (2.9%)

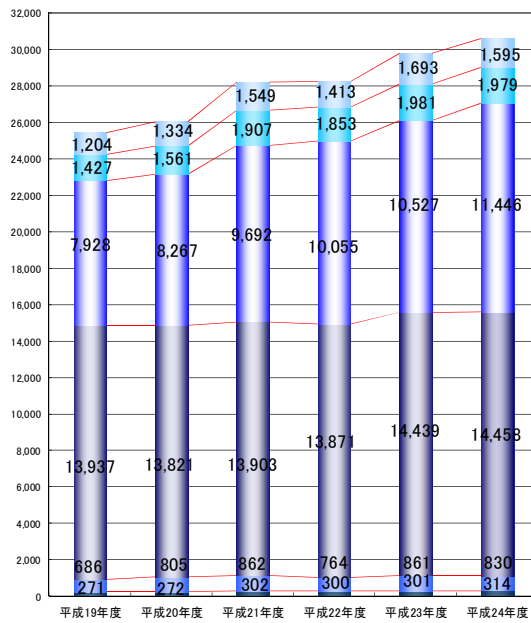
※ 各種前受債務の内訳  
運営費交付金債務  
預り補助金等  
寄附金債務  
前受委託研究費等  
前受委託事業費等

# 損益計算書の推移

## 費用

費用 (対前年度増減)	
○ 教育関係経費	98百万円減少
○ 研究関係経費	2百万円減少
○ 診療経費	919百万円増加
○ 人件費	18百万円増加
○ 一般管理費	31百万円減少
○ その他	13百万円増加

## 経常費用



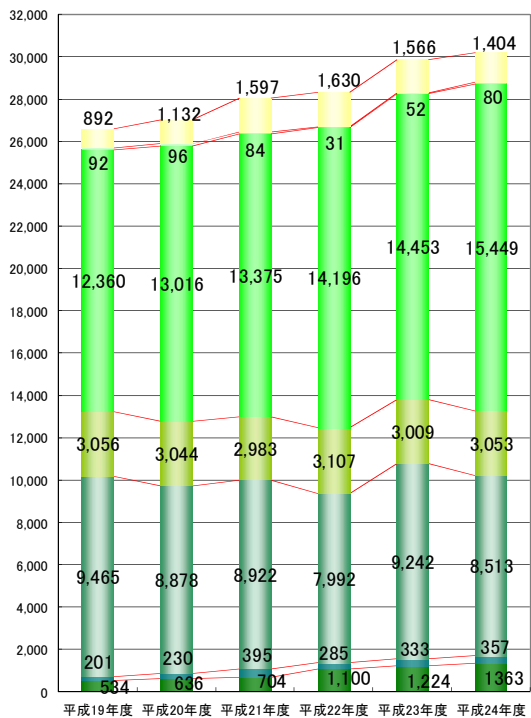
[単位:百万円]

区分	科目 (構成比)	費用説明
業 務 費	① 教育関係 教育経費 (4.3%)	教育に要する経費
	教育研究支援経費 (1.0%)	附属図書館、総合情報処理センター等に要する経費
② 研究関係	研究経費 (5.0%)	研究に要する経費
	受託研究等 (1.4%)	受託研究、共同研究、受託事業に要する経費
③ 診療	診療経費 (37.4%)	診療に要する経費(人件費は含まない)
	④ 人件費 (47.2%)	教職員の給与等に要する経費。ただし、受託研究費等に含まれるものは除く。
管理的経費	⑤ 一般管理費 (2.7%)	管理運営に要する経費
その他	⑥ その他 (1.0%)	財務費用等 借入金償還元金利息、リース資産の支払利息等

## 収益

収益 (対前年度増減)	
○ 外部資金関係	161百万円減少
○ 施設費	27百万円増加
○ 附属病院	995百万円増加
○ 学生納付金	43百万円増加
○ 運営費交付金	729百万円減少
○ 雑益等	23百万円増加
○ その他	138百万円増加

## 経常収益

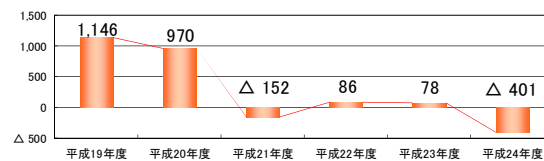


区分	科目 (構成比)	収益説明
外部資金関係	① 外部資金 受託研究等収益 (1.7%)	受託研究、共同研究、受託事業の収益
	寄附金収益 (2.1%)	寄附金を財源とした、固定資産購入以外の執行額
	補助金収益 (0.8%)	大学改革推進等補助金等を財源とした、固定資産購入以外の執行額
施設費	② 施設費 (0.3%)	施設整備費のうち、固定資産購入以外の執行額
附属病院	③ 附属病院 (51.1%)	附属病院において行われる診療に伴う収益
学生納付金	④ 学生納付金 (10.1%)	授業料、入学金、検定料に係る収益。授業料収益については、授業料を財源とした固定資産購入額を除いて収益化
交付金関係	⑤ 運営費交付金 (28.2%)	運営費交付金収入をそれぞれの事項別に会計基準に基づき収益化 期間進行基準: 時の経過に伴い、業務が実施されたのみならず収益化 業務達成基準: 業務の達成度に応じて収益化 費用進行基準: 執行額(費用)に基づき収益化
その他	⑥ 雑益等 (1.2%)	財産貸付料収入等の雑益、受取利息等の財務収益
	⑦ その他 (4.5%)	資産見返負債戻入 (減価償却費相当額を資産見返負債から振り替えるための収益勘定)

## 利益

利益 (対前年度増減)	
	479百万円減少

## 経常利益



経常利益(損失)	経常収益 - 経常費用
----------	-------------

## 財務指標分析

### 他の同規模大学との比較

[単位:千円]

No	区 分	平成23年度	平成24年度	増 減	平成24年度 同規模大学平均	備 考
①	<b>流動比率</b>	114.6%	112.6%	△2.0%	114.2%	流動資産÷流動負債
	流動資産	10,803,876	11,562,633			
	流動負債	9,425,799	10,264,213			
②	<b>自己資本比率</b>	43.5%	39.9%	△3.6%	55.8%	純資産÷(負債+純資産)
	純資産	27,312,524	25,192,336			
	負債	35,408,999	37,983,812			
③	<b>附属病院収入 対長期借入金返済比率</b>	5.7%	6.0%	0.3%	8.1%	(長期借入金返済+ +財務経営センター納付金) ÷附属病院収入
	長期借入金の返済による支出	807,964	917,988			
	附属病院収入	14,168,414	15,187,514			
④	<b>人件費比率</b>	50.4%	49.0%	△1.4%	51.6%	人件費÷業務費
	人件費	14,439,831	14,458,665			
	業務費	28,642,238	29,479,978			
⑤	<b>一般管理費比率</b>	3.0%	2.8%	△0.2%	2.7%	一般管理費÷業務費
	一般管理費	861,128	830,084			
	業務費	28,642,238	29,479,978			
⑥	<b>外部資金比率</b>	4.0%	3.8%	△0.2%	4.9%	(受託研究等収益+受託事業等収益 +寄附金収益)÷経常収益
	受託研究等収益	375,835	449,662			
	受託事業等収益	111,291	63,956			
	寄附金収益	701,486	623,867			
⑦	<b>業務費対研究経費比率</b>	5.6%	5.2%	△0.4%	5.8%	研究経費÷業務費
	研究経費	1,595,518	1,536,911			
	業務費	28,642,238	29,479,978			
⑧	<b>業務費対教育経費比率</b>	4.6%	4.4%	△0.2%	5.2%	教育経費÷業務費
	教育経費	1,316,707	1,301,283			
	業務費	28,642,238	29,479,978			
⑨	<b>学生当教育経費</b>	253千円	249千円	(△1.6%) △4千円	241千円	教育経費÷学生数(修士・博士含む)
	教育経費	1,316,707	1,301,283			
	学生数(人)	5,187	5,208			
⑩	<b>教員当研究経費</b>	2,536千円	2,405千円	(△5.1%) △131千円	2,318千円	研究経費÷教員数(常勤)
	研究経費	1,595,518	1,536,911			
	教員数(人)	629	639			
⑪	<b>経常利益比率</b>	0.3%	△1.3%	△1.6%	1.2%	経常利益÷経常収益
	経常利益	78,268	△401,500			
	経常収益	29,883,590	30,222,989			
⑫	<b>診療経費比率</b>	72.8%	74.1%	1.3%	65.1%	診療経費÷附属病院収益
	診療経費	10,527,051	11,446,676			
	附属病院収益	14,453,676	15,449,585			

\* 同規模大学とは、国立大学法人中附属病院を有する中規模25大学。  
弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球の各国立大学法人。

## 財務指標増減の主な要因

### ■安全性・健全性について(流動比率、自己資本比率、附属病院収入対長期借入金返済比率)

- ① 流動比率については、平成25年度以降分退職手当の運営費交付金債務の繰越やリース資産の増加による短期リース債務の増加により、比率は減少しています。
- ② 自己資本比率については、附属病院再開発事業に伴う新規借入等により、比率は減少しています。
- ③ 附属病院収入対長期借入金返済比率については、長期借入金返済の増加により、比率は増加しています。

### ■効率性について(人件費比率、一般管理比率)

- ④ 人件費比率については、人件費が増加しているものの診療経費などの業務費も増加しており、比率は減少しています。
- ⑤ 一般管理費率については、東日本大震災対応関係や節電対策関係などの一般管理費が減少したため、比率は減少しています。

### ■発展性について(外部資金比率)

- ⑥ 外部資金比率については、受託研究等収益は増加していますが、受託事業及び寄附金の受入減により収益全体は減少しており、比率は減少しております。

### ■活動性について(業務費対研究経費比率、業務費対教育研究費率、 教員当研究経費、学生当教育経費)

- ⑦ 業務費対研究経費比率については、寄附金等の外部資金の受入減により研究経費が減少したため、比率は減少しています。
- ⑧ 業務費対教育経費比率については、教育関連の補助金などが減少したため比率は減少しています。
- ⑨ 学生当教育経費は、学生1人当りの教育経費の金額であり、教育経費の減少により減少しておりますが、同規模大学の平均を上回っています。
- ⑩ 教員当研究経費は、教員1人当りの研究経費の金額であり、研究経費の減少により減少しておりますが、同規模大学の平均を上回っています。

### ■収益性について(経常利益比率、診療経費比率)

- ⑪ 経常利益比率については、経常収益(運営費交付金収益など)の増加分よりも、経常費用(診療経費、借入金の支払利息など)の増加分が大きくなっており、比率は減少となっております。
- ⑫ 診療経費比率については、診療経費(病棟改修に伴う修繕費や減価償却費)の増加により、比率は増加しています。

### 秋田大学への寄附について

秋田大学は、「国際的な水準の教育・研究の遂行」・「地域の振興と地球規模の課題解決に寄与」・「国の内外で活躍する有為な人材の育成」の3つを基本理念としています。これを達成するためには、多くの学生・教職員が安心して教育研究に打ち込めるキャンパス環境を整えるとともに、様々な相互交流や学習体験の機会などを継続して提供し続けることが必要となります。

平成16年度の国立大学法人化以降の大学運営は、国から交付される運営費交付金が年々削減されるという厳しい状況となっており、このことから大学独自の教育研究の助成基盤を充実させる必要があります。そこで、本学の理念に賛同される皆様からの寄附をお願いいたしております。

寄附には、学術研究に要する経費や教育研究の奨励を主な目的とする一般の「奨学寄附金」と、学生に対する奨学金や国際交流事業、特色ある研究活動への支援、キャンパス環境整備などを行うことを目的とする「秋田大学教育研究支援基金」があります。

いずれの寄附金も多くの皆様のご協力により有効に活用させていただいております。つきましては、卒業生をはじめ、地域・企業の皆様方には、本趣旨をご理解の上、格別のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

詳しくは、下記URLをご覧ください。

 [http://www.akita-u.ac.jp/honbu/alumni/al\\_contribution.html](http://www.akita-u.ac.jp/honbu/alumni/al_contribution.html)



## 秋田大学財務レポート 2013

[発行]

秋田大学財務課

〒010-8502 秋田市手形学園町1番1号

TEL 018-889-2220 FAX 018-831-9072